

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年9月21日 第41号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

旧ソ連諸国、制裁下で対ロシア輸出を増大

9月14日付RBKによれば、ユーラシア経済連合加盟国及び非加盟の旧ソ連諸国の多くでは、ロシアによるウクライナ侵攻直後、危機前の2021年の水準と比較してロシアへの輸出を増加させている。例えば、ユーラシア経済連合圏(ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア)では、2022年3～6月に94億ドル超の輸出が記録されたが、これは前年同期の約82億ドルを15%超過している。対ロ輸出を最も伸ばしたのはベラルーシであるが、アルメニアも1.5倍以上、キルギスも2倍近く増加させている。2022年1～7月のキルギスの対ロ輸出額は約3億9,600万ドルで、前年同期比で88%増を記録している。2009年にCISを脱退したジョージアは、対ロ輸出額を昨年7月の4,620万ドルから2022年7月には8,260万ドルに伸ばした。ウズベキスタンの2022年7月の対ロ輸出額は前年比1.7倍の2億5,800万ドルで、そのうち1億ドル以上が綿花と果実だった。ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスの各国通貨に対するルーブル高は、これらの国からロシアに輸出される商品の価格競争力を高め、地元の工業・農業輸出業者への支援となっている。

プーチン大統領、上海協力機構首脳会議の場で中国の習近平国家主席と会談

ウズベキスタンのサマルカンドで開催された上海協力機構サミットの初日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と中国の習近平国家主席が会談した。両者の会談は2022年2月4日の北京冬季五輪開会式以来だが、ウクライナ軍事侵攻後は初めてとなる。プーチン大統領は、ウクライナ情勢に関して「バランスの取れた立場を取っている」として習主席に対し感謝を表明した。プーチン大統領は、「一つの中国」の原則を明確に支持するとともに、「台湾海峡における米国とその衛星国の挑発行為」を非難し、「一極世界を作ろうとする試みは、最近ますます醜い様相を呈しており、世界の大多数の国にとって絶対に容認できないことである」と述べた。他方、習主席は、「世界は歴史上前例のない大規模な変化に直面している」と応じ、「我々は、ロシアの同僚とともに、責任ある大国の模範を示し、急速に変化する世界を持続可能で前向きな発展の軌道に乗せるために主導的な役割を果たす用意がある」と語った。なお、Gazeta.ruによれば、習近平主席は、9月15日に行われた公式晩餐会と晩餐会後の首脳による集合写真撮影には参加しなかった。中国側はその理由を新型コロナ感染予防対策としている(晩餐会はマスクなしで行われた)。現在、上海協力機構には、ロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、インド、パキスタンの8カ国が正式加盟しており、今回のサミットでイランの加盟が承認された。その他、モンゴル、ベラルーシ、アフガニスタンの3カ国がオブザーバー、またトルコ、アゼルバイジャン、アルメニアなど9カ国が対話パートナーというステータスを有している。今回のサミットには、正式加盟の8カ国の他、今回加盟が承認されたイラン、それにモンゴル、ベラルーシ、トルコ、アゼルバイジャン、トルクメニスタンの計14カ国の首脳が出席した。

情報源: 9月15日付 Vzglyad、9月16日付 Gazeta.ru

プーチン大統領、イランのライシ大統領と会談

9月15日付RBKによれば、サマルカンドで開催された上海協力機構首脳会議に合わせ、プーチン大統領がイランのエブラヒム・ライシ大統領と会談し、EUと米国の主張には一貫性がないと発言した。プーチン大統領は、米国とEUの

義務違反を非難したライシ大統領に対し、「彼らはまったく大嘘つきだ。約束と撤回を繰り返している」と述べた。ライシ大統領は「米国は長年にわたってイランに制裁を科しているが、イランはその影響を回避することができた」と発言した。さらに、イランは米国による対ロシア制裁を「決して認めず」、イランとしてはロシアとの関係を強化かつ発展させていくと述べた。

プーチン大統領、中国とモンゴルに各国独自の決済プラットフォームへの移行を呼びかけ

9月15日付RIA Novostiによれば、上海協力機構サミットと並行して行われたロシア・モンゴル・中国の三者会談で、プーチン大統領は、中国とモンゴルに対し、各国独自の決済プラットフォームへの移行とビジネス協力の促進を呼びかけた。同大統領は、中国の習近平国家主席モンゴルのフレルスフ大統領に対し、「可能な限り、ロシア中央銀行の金融メッセージングシステムや中国のボーダー決済システムのような各国独自の決済プラットフォームに切り替えることが重要だ。それによって、我々の国との間の決済が可能なかぎり安全になる」と述べ、「ロシア、中国、モンゴルの経済界の間で、地域間や国境地帯の協力も含め、多面的な協力をあらゆる方法で奨励するべきだ」と付け加えた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガスピロム、地下貯蔵施設のガスだけでは不十分と欧州に警告

9月15日付RBKによれば、ガスピロムは、欧州の主要国の地下ガス貯蔵施設が満杯に近くなったとしても、確実に秋冬シーズンを乗り切れる保証はないと警告した。その理由について同社は、たとえばドイツの地下ガス貯蔵施設の貯蔵率は現在89%に達しているが、有効(消費可能)な量は193億 m^3 であると説明している。同社によると、2021年10月1日～2022年3月31日のドイツのガス消費量は570億 m^3 、すなわち月平均95億 m^3 で、「現在の同国のガス貯蔵量は、秋冬シーズン6カ月のうちわずか2カ月分の消費量に相当するにすぎない」という。同社はGas Infrastructure Europeのデータに基づき、9月13日時点で欧州全体の地下ガス貯蔵施設の貯蔵量は584億 m^3 であったと指摘している。ガスピロムによると、2019～2020年の秋冬シーズン開始時の水準に達するためには、貯蔵量をさらに140億 m^3 増やす必要があるとしている。

ノヴァク副首相、2022年のEU向けガス輸出は500億 m^3 減少の見通し

9月15日付RBKによれば、アレクサンドル・ノヴァク副首相がRBKに対し、「エネルギー省の推計によると、2022年のロシアのEU向けガス輸出量は約500億 m^3 減少する見通しである」と語った。一方、同副首相によると、「シベリアの力」ガスパイプラインによる輸出量は増加している。同副首相は、「同パイプラインによる今年の輸出量は200億 m^3 に達する見込みだ。ウラジオストクから中国北部に至る新たなルート建設に関する合意も交わされており、その輸送能力は年間100億 m^3 である」と指摘した。

ロシア政府、石炭に輸出関税を課す方針

9月15日付コメルサントによれば、ロシア政府は、財政赤字解消のための財源を求め、肥料だけでなく石炭にも輸出関税を課す方針である。アンドレイ・ベロウソフ第一副首相が主催する会議でこれに関する議論が行われている。ある関係者によると、原料炭を含む全ての種類の石炭に輸出関税が課され、一定の価格を超えると関税が課されるというメカニズムが想定されているという。別の関係者によると、現状では税額は1t当たり9～10ドルになる見込みであるという。現在、ロシア政府は来年の予算指標について議論を行っており、9月後半には大統領に提出する予定である。支出増加と財政赤字の見通しを考慮し、ロシア財務省は新たな財源を積極的に模索している。石炭の輸出関税が導入された場合、ただでさえEUの禁輸措置、大幅な値引き、物流コストの高騰、ルーブル高に苦しんでいる石炭会社の経営がさらに圧迫されることになる。

ガスプロム副会長、同社は常に制裁を克服してきたと報告

9月15日付タスによれば、ガスプロムのヴィタリー・マルケロフ副会長は、サンクトペテルブルグ国際ガスフォーラム (<https://gas-forum.ru/ru/pmgf-2022/>)において、西側の制裁がロシアの燃料・エネルギー産業の多くの外国サプライヤーに大きな打撃を与えているとし、「現在、多くの企業が倒産状態にある。制裁は、まず外国企業に対する打撃となった。それらの企業にはガスプロムや他のロシア企業に匹敵するパートナーはない」と述べた。同副会長によれば、ガスプロムは何十年前から西側の技術制裁に慣れているという。例えば、1974年に米国はソ連へのガス圧縮機ユニットの供給を禁止したが、ソ連はガス圧縮機ユニットの自力での生産に成功した。そして、大口径パイプの生産を開始し、幹線パイプラインの建設技術を習得したとしている。また、1980年代にウレンゴイ・ポマリー・ウジゴロド・ガスパイプラインの建設を15億ドルで請け負ったCaterpillar社のケースにも言及、「米国政府の要請でCaterpillarは撤退せざるを得ず、代わりに日本のコマツや日立建機がやってきた」と指摘した。2014年には、海底採掘設備の購入が制裁のため禁止された。「我々は解決策を探さざるを得なかった。そしてやり遂げた。今では米国製の海底採掘システムを必要としていない」と語った。

ガスプロム、サハリン州でミニLNGプラントの建設を計画

9月15日付ヴェドモスチによれば、サハリン州エネルギー省の関係者が語ったところによると、ガスプロムのサハリンにおけるミニLNGプラントの生産能力は年間5万400t(再ガス化で6,955万m³)の規模だという。プラントは、ユジノサハリンスク市近郊のダーリノエ地区に建設される。生産されたLNGは、主としてクリル諸島向けのガス供給として使用される。州政府関係者によると、LNGプラントの設計は2022年第4四半期に完了し、第1期の稼働は2023年第4四半期を予定しているとしている。LNG生産の原料となる天然ガスは、サハリン2から供給される見込みだ。ガスはコルサコフ港からタンクコンテナでクリリスク、セベロクリリスク、マロクリリスク、ユジノクリリスクの各海上ターミナルに運ばれる。2022年第4四半期には択捉島(クリリスク)と国後島(ユジノクリリスク)のLNG受入・貯蔵・再ガス化システムの設計が完了し、2023年第4四半期に稼働開始の計画である。パラムシル島(セベロクリリスク)と色丹島(マロクリリスク)の同様のシステムの設計は2023年第3四半期、稼働開始は2025年第3四半期を見込んでいる。

(2)自動車・輸送機器

Steyr Automotive、Volkswagenのカルーガ工場買収の噂を否定

9月13日付イズベスチヤによれば、オーストリアの自動車メーカーSteyr Automotiveは、現在の株主からVolkswagen(VW)のロシア工場(カルーガ)を買収する計画はないという。これは、同社広報部が9月13日、イズベスチヤ紙に語ったものである。同社の広報担当者は、カルーガにあるVW工場の買収に関する情報について、「Steyr Automotive GmbHは、そのような取引や計画には関与しておらず、この方向での義務や意図もない」とコメントした。9月13日、New Europe紙は、件のロシア工場がオーストリアの会社に売却される可能性があり、工場自体の管理は以前同社と提携していたGAZグループが行うことになると報じていた。GAZグループの広報は、イズベスチヤ紙に対し「がロシア工場を売却することに関しては情報を持ち合わせていない」とコメントし、「当グループは、GAZに関する誤った情報を流布した新聞社に苦情を申し入れた」と述べた。VWカルーガ工場の売却先については、様々な情報が飛び交っており、7月末、ヴェドモスチ紙は、カザフスタンのアジア・アフト(Asia Auto)へ売却の可能性があるとの記事を報道していた(本誌8月2日付第30号に関連記事)。

MANとScania、ロシアでの商社及びリース事業を現地パートナーへ売却

9月15日付コメルサントによれば、Volkswagen Groupに属するTraton(独)は、2023年初めまでにロシア国内の輸入販売会社(MANとScaniaのバス・トラックの輸入に関わる)を現地パートナーに譲渡し、ロシアから撤退する予定である。また、Scaniaのロシアにおけるリース部門(スカニヤ・リーシング)も売却の対象となっている。Tratonは、ロシアからの撤退による損失を最大5億5,000万ユーロと見積もっている。ScaniaとMANは、スカニヤ・ルーシ及びマン・トラック・アンド・バス・ルスを通じてトラックとバスを輸入し、ロシアで販売していた。両社は2022年3月上旬にロシアへの供給を停止した。2021年のスカニヤ・ルーシの純利益は46億ルーブル、純資産は82億ルーブル、マン・トラック・アンド・バス・ルスは、それぞれ5億4,420万ルーブルと67億ルーブルだった。また、両ブランドのトラックは、ScaniaとMANの

同率出資合弁会社であるトラック・プロダクション・ルスを通じて、サンクトペテルブルクの工場で生産されていた。トラックは2月末以降、EUのさまざまな制裁の対象となり、部品の供給も制裁により制限されている。9月1日時点のScaniaのロシア関連の純資産は10億ユーロと評価されていた。Scania Groupは9月13日にロシアからの撤退による潜在的損失として50億スウェーデン・クローネを留保した。MANはウクライナ軍事侵攻に関連して2022年上半期に3,200万ユーロの減損を計上した。

(3)IT・ハイテク

Appleの供給停止にもかかわらずiPhone 14の需要増

9月15日付RBKによれば、ロシアの携帯端末販売店では、9月8日に発表されたiPhone 14の予約を受け付けている。MTSによると、現時点で同社には2021年の2.5倍の支払い済み予約注文が入っているという。Appleは2022年3月にロシア向けの製品供給を停止したが、ロシアにおける同社製品の需要は高まる一方である。各販売店は、世界での販売開始後にiPhone 14を輸入する予定である。なお、各社は、購入者の居住地や注文したモデルの在庫状況に左右されることから、予め納期を設定することはできないとしている。

Samsung製スマートフォン、ロシア市場に戻ってくる可能性

9月15日付イズベスチヤによれば、Samsungは年内にロシア市場に復帰する可能性がある。これは、同社に近い情報筋がイズベスチヤ紙に語ったものである。同社の機器の供給と販売は、早ければ10月に再開されるという。あるネットショップの担当者は、まもなく正式輸入が再開されるかもしれないので、現時点ではSamsung製品の並行輸入には興味がないという。少し前にSamsungがロシアのウェブサイトを更新したことも、情報を肯定する兆候とみなされている。現在、サイトでは、最近発売されたスマートフォンGalaxy Z Fold 4とGalaxy Z Flip 4が紹介されている。専門家は、Samsungがロシア復帰に当たって市場シェアを取り戻すには一定の困難に直面すると指摘している。例えば、一年前、ロシア市場におけるSamsung製スマートフォンのシェアは30%だったが、2022年8月には9%まで低下しているからだ。

(4)金融

ロシアのリース市場、20%近く縮小

エキスパートRAが統一リース協会の協力を得て実施した調査によると、2022年上半期のロシアのリース市場の規模は前年同期比19%減の7,700億ルーブルであった。この数字は制裁下における企業の投資活動の状況を反映している。サプライチェーンの寸断、大手メーカーのロシアからの撤退、中銀の主要政策金利引き上げにより、リース業界は機器不足や価格上昇に直面している。最も状況が悪化しているのは船舶のリースで、建設・道路機械の方が落ち込みは小さかった。航空機、鉄道機器、海上・河川用船舶などの法人向けリースは30%減少した。新規契約額(上半期中に顧客に引き渡されたリース物件の価格(付加価値税抜き))は、船舶が94%減、航空機が14%減であった。制裁により外国メーカーが船舶のリースを停止し、外国の港湾も保守サービスを停止したため、ロシアの船主は保有船舶の拡大・更新計画を縮小した。航空機のリースが減少した理由は、ロシアの航空会社が運航を削減し、新たな航空機の需要が低下したためとされている。個人向けリースの新規契約額は15%減少した。個人向けで最も落ち込みが大きかったのは自動車(17%減)だが、その理由は、外国自動車メーカーの撤退に伴い新車が品薄になり価格も高騰し、新車(乗用車)販売が56%減少したためである。建設・道路機械のリースについては、「友好国」のメーカーが多く、政府の住宅・道路建設・整備プロジェクトの下支えもあり、6%の減少にとどまった。

情報源:9月13日付RBK、フォーブズ

ロシアの銀行、中銀のSBPayサービス導入を急がず

9月14日付コメルサントによれば、中銀の決済システムによる決済サービスSBPayへの接続期限は7月1日までとされていたが、このサービスを提供している銀行はまだ多くない。SBPayは150行以上の銀行で利用されているが、システム上、重要な銀行の多くはまだ導入していない。たとえば、アルファバンク、オトクリチエ、ティンコフバンクは

SPBayを導入しておらず、ガスプロムバンクとズベルバンクは「接続中」である。中銀はこのような状況をこれ以上容認するつもりはなく、規則に違反する銀行には何らかの「監督措置」を適用すると宣言している。専門家らの見解によると、銀行にとってSBPayによる決済は従来のクレジットカード決済に比べて収益率が低い。したがって、各行は、クレジットカード決済を減らす可能性のあるSBPayの導入にコストを費やすより、罰金を支払うことを選んでいるのだという。

口座から外貨を引き出せなかったとして銀行を提訴する事例が発生

9月14日イズベスチヤによれば、ロシア市民が、外貨口座からのドルやユーロの引き出しを拒否されたり、適時に引き出せなかったりしたことを理由にロシアの銀行を訴えるケースが発生している。すでに勝訴し、自分のお金を取り戻すだけでなく、精神的な苦痛を受けたことに対し慰謝料を受け取った市民もいる。フォーラムBanki.ruでは、多くの市民が、現在の規則で認められている1万ドルを銀行から引き出すことができなかった事例を紹介している。そうした銀行としてアルファ銀行、タブリチェスキー銀行、SMP銀行の名前が挙げられており、ロシア中央銀行もこの事実を認めている。口座や預金からの外貨引き出しに関する苦情が最も多かったのは2022年3月で、苦情は2,000件を超え、うち3分の1が正当な理由のある苦情であった。中銀は事態を注視し、この問題に関する顧客の苦情を調査し、必要に応じて監督的対応を取っていると発表している。それにより、苦情件数は4月には7分の1まで減少しとしている。

(5) 食品

フクスナ・イトーチカ、Coca-Cola類似品の販売開始

9月14日付ヴェドモスチによれば、9月15日以降、ファストフードチェーン「フクスナ・イトーチカ」(旧マクドナルド)のメニューにCoca-Colaの類似品がドブリイ・コーラという国産ブランドで復活し、従来と同じサイズの容器で提供されるようになる。同社はほぼ全てのサプライチェーン、物流システム、パートナーとの提携、品質評価、技術的ソリューションを維持しているという。また、他の製品のサプライヤーを開拓し、新たなパートナーも募集している。9月14日にはモスクワとサンクトペテルブルグのガソリンスタンドTeboilに2店舗がオープンした。モスクワ市、モスクワ州及びサンクトペテルブルグ市では年内にさらに数カ所の併設型店舗を開設する予定である。

LWM、ロシア事業から撤退

9月15日付ヴェドモスチによれば、米国のLamb Weston HoldingsとオランダのMeijer Frozen Foodsの合弁企業であるLamb Weston Meijer (LWM)は、ロシア最大の冷凍ポテトメーカーLWMルスの株式の74.9%をLWMルス自身に売却した。残りの25.1%は、引き続き農業大手ベラヤダーチャ・グループのウラジミール・ツィガノフ取締役が保有する。LWMルスは、2018年にリペツク州の経済特区に開設されたロシア国内初の冷凍ポテト工場を所有している。当初、同社はベラヤダーチャ(75%)とLWM(25%)の合弁企業であったが、LWMが徐々に出資比率を増やし、ベラヤダーチャは2020年にこの事業から撤退し、ツィガノフ氏が株式の25.1%を取得していた。

(6) 物流・航空

ロシア運輸省、リースした外国航空機の買い取りにつき提案

9月14日付コメルサントによれば、ロシア運輸省は各航空会社に対し、外国企業からリースした航空機を国民福祉基金の支援により買い取るよう提案し、リース機の数と購入希望価格を試算するよう要請した。そのため、各社に優遇融資(15年、1.5%)が供与される可能性があるという。航空業界関係者によると、欧州委員会は欧州企業に対してファイナンス・リース契約のみ履行を認めているが、大部分の航空機はオペレーティング・リースであるため、航空機を買い取ることができる可能性は低いという。制裁発動後、ズベルリーシングの欧州子会社などからアエロフロートがAirbus A330を8機、UtairはBoeing機を買い取った。リース業界関係者によると、2022年3月初め時点でロシアの航空会社が外国企業からリースしていた航空機739機のうち、ファイナンス・リース契約によるものは50機に満たないという。

アエロフロート、10月からモスクワ～ドバイ直行便の運航を再開

9月14日付ヴェドモスチによれば、アエロフロートは10月1日からモスクワ～ドバイ直行便をAirbus A330により毎日運航し、冬ダイヤ以降は増便する予定である。また、近い将来、バンコク行きの運航再開やシャルム・エル・シェイク(タイ)及びゴア(インド)行きの新規就航も計画している。

(7)その他

極東の食品小売大手ネヴァダがホテル開業

9月15日付RBKによれば、「サムベリ」チェーンを展開する極東の食品小売最大手ネヴァダは、ハバロフスクでHoliday Innに代わるホテルをオープンする。同市では極東初のHoliday Innが開業する予定で、ショッピングモールBrosko Mallの第2期工事の一環として建設が進められていた。しかし、Holiday Innを展開する米国のIHG Groupは、ロシアのウクライナ侵攻を受け、まず投資の停止を、その後ロシアからの撤退を発表した。現在はロシアのパートナーとの契約解除の手続きが進められている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

並行輸入品と称してロシアに偽造品を持ち込む動き

9月11日付RIA Novostiが伝えるウラジーミル・イヴイン連邦税関庁副長官の発言によると、並行輸入品と称してもっともよく持ち込まれるのは、子供用の玩具、衣類、靴、香水、電化製品の偽造品だという。同副長官は、そのような商品は、主にアジア諸国から市場(ルィノク)や小規模店舗に持ち込まれていると指摘した。「もちろん、我々は対策を取っている。2022年5月以降、偽造品輸入で164件を立件した」と同副長官は述べた。

EEF域内における輸入品の非課税限度額を1,000ユーロで据え置きか

9月13日付ヴェドモスチによれば、外国のオンラインショップから商品を購入する場合のユーラシア経済連合域内における非課税対象限度額は、10月1日以降も現行の1,000ユーロのまま据え置かれる可能性がある。この決定を下すことができるのはユーラシア経済委員会のみで、ロシアは同委員会に対し、2023年7月まで現行限度額を延長することを提案しようとしている。加盟国が問題を提起しない場合、限度額は自動的に2022年4月1日までと同じ200ユーロに引き下げられることになっている。外国で購入した商品の価格が限度額を上回る場合、限度額を超えた金額の15%の関税が課される。1,000ユーロの限度額が据え置かれれば、国民は今後も外国のオンラインショップで商品を購入することができる。輸入品の不足や価格高騰を避けることができるため、大手マーケットプレイスの一部はこれを支持している。Ozon Globalでは外国の出品者の品揃えが順調に伸びており、第2四半期には2,400万品目を上回った。ただし、ユーラシア経済連合域内と域外のオンラインショップの競争条件が不平等になるため、ロシア国内には限度額の引き下げを支持する意見もある。ロシア財務省と電子商取引業協会も限度額の引き下げを支持している。同協会によると、ロシアのEC市場の規模は半年で1.5倍になったが、越境ECは縮小しており、現在のシェアは4.5%に過ぎないという(前年同期は13%)。また、ロシアの銀行や決済システムに対する制裁により代金の支払いができないほか、輸送の問題もあり、ロシアの消費者は外国のオンラインショップを十分に利用することができなくなっている。

ロシア政府、30名の英国人を制裁対象に追加

9月14日付RIA Novostiによれば、ロシア外務省は、英国の反ロシア情報の推進を担当する機関等の代表30名をロシアの「入国禁止リスト」に加えたと発表した。このリストには、ロシア企業との協力を拒否するよう英国企業に働きかけているPublic Relations and Communications Associationのフランシス・インガム事務局長、反ロシア情報プロパガンダキャンペーンに関わる150社を調整するマーケティングネットワークPR Networkの共同設立者ニッキ・レガツォ

ニ氏、化学・生物兵器防護の専門家であるハーミッシュ・スティーブン・ド・ブレトン＝ゴードン氏（ロシアが英国及びウクライナの民間人に対して化学兵器の使用を準備していると発言）が含まれている。

※本件に関するロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1829884/

国会議員、外国エージェント法の明確化を決定

9月15日付ヴェドモスチによれば、外国エージェントが法の定める義務を履行しない場合の行政・刑事責任を規定する2つの法案が、国家院（下院）に提出された。この法案は、外国によるロシア内政への干渉事実に関する調査委員会のワシーリー・ピスカレフ委員長を中心にロシア共産党を除くすべての会派の議員からなるグループによって提出された。法案は、責任の対象となる者のカテゴリーを拡大するものである。例えば、現在は、刑法第330条第1項に、外国エージェントであるNPOの登録簿あるいは外国エージェントである無登録社会団体名簿への記載の際に情報を提供する義務を負う者が列挙されている。今後は、法律上、外国エージェントの種類を特定せずに、単に外国エージェントと呼ばれることになる。現在、法律では、マスメディア、個人、NPO、未登録社会団体の4種類の外国エージェントが定義されている。ピスカレフ議員は、ロシアの選挙に干渉した外国エージェントの責任を問う修正案も発表した。

(2) その他制裁関連

ロシアの富豪ポターニン氏、資産の一部を慈善団体に寄付

9月14日付ヴェドモスチによれば、ウラジミール・ポターニン氏が社長を務めるインテルロスは、ロスバンクの株式の50%をポターニン慈善財団に譲渡する。これにより同財団の基金は目標としていた1,000億ルーブルに達し、慈善事業の財務安定性と持続可能性が確保される。ポターニン氏自身は同財団とロスバンクの経営には関与せず、両組織は独立の役員により運営される。さらに、インテルロスが保有するロスバンクの株式の約10%は同行従業員向けのインセンティブ・プログラムに充当される。同行の従業員はデジタル金融資産（DFA）として株式を受け取り、同行の事業の受益者となる。ポターニン氏は声明で、これは「人民資本主義」であると述べた。2022年4月、インテルロスがフランスのSociete Generaleからロスバンク及び保険事業を買収することが明らかになり、両社は5月18日にこの取引を完了した。

米OFAC、ロシア産石油価格の上限設定に関する指針を発表

9月14日付RBKによれば、3月に発動された米国のロシア産石油禁輸措置は依然として有効である。米財務省外国資産管理局（OFAC）は、ロシア産石油価格の上限設定に関する予備的指針を発表した。これによると、上限を超える価格でロシア産石油を購入し、海上輸送関連サービスを利用する者、もしくはサービス提供者に虚偽の情報を提供する者は、罰金を含む強制措置の対象となる可能性がある。ただし、ロシア産石油が上限価格以下で購入される場合には、米国企業による海上輸送関連サービスの提供が認められる。ロシア産石油を上限価格以下で購入しようとする輸入業者や精製業者は、サービス提供者に対し、上限価格以下で購入することを証明する書類を提出しなければならない。書類及び認証の要件を遵守しなければならないのは、3つのレベルの経済主体、すなわち、①価格情報に直接アクセスできる者（ブローカー、精製業者）、②価格情報を要求することがある者（銀行）、③価格情報に直接アクセスできない者（保険会社）である。保険会社に対しては、上限価格以下で石油を購入したことを証明する書類を顧客に提出させるようよう勧告しており、この要件を遵守した上で、顧客が書類を偽造していた場合には責任を免除する。9月初め、G7（米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、日本）は、ロシア産石油価格に上限を設けることで合意した。米当局は、上限はロシア産石油の原価より高く、かつ過去にロシアが容認してきた価格（コロナ前の油価は1バレル当たり60ドル強であった）に準じるべきであると主張している。

※OFACが発表した指針はこちらを参照。

https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220909_33

ポルトガル、ロシア国民への「ゴールデンビザ」発給を停止

9月14日付コメルサントが伝えるPublicoの報道によると、ロシアによるウクライナ侵攻後、ポルトガルは全てのロシア

国民に対する「ゴールデンビザ」(不動産投資を目的とする長期滞在許可)の発給を停止している。10名が取得を試みたとしたという。過去10年間でロシア国民が取得したポルトガルの「ゴールデンビザ」は430件以上、投資は総額2億7,700万ユーロを上回る。

EU、対ロシア個人制裁を半年延長

9月15日付タスによれば、EUは、2014年のクリミア併合及び2月24日のロシアによる軍事侵攻後に導入されたロシアの個人1,206人と法人108社に対する制裁を2023年3月15日まで延長した。9月14日、欧州理事会の声明としてこれが発表された。同時に、亡くなったロシア自由民主党の創設者ウラジーミル・ジリノフスキー氏はリストから除外された。この制裁には、個人の渡航制限、ならびに資産凍結、個人及び法人への資金その他の経済資源の提供の禁止が含まれている。

※EUのプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/09/14/russian-aggression-against-ukraine-eu-individual-sanctions-over-territorial-integrity-prolonged-for-a-further-six-months/>

米国とEU、ロシア人の支払いを支援する者に対して措置を講じる可能性

9月15日付タスによれば、米国とEUは、金融制裁の回避に対抗するため、ロシア人の支払いを手助けする第三者や組織に対する措置を講じる可能性があるとしてフィナンシャル・タイムズ紙が報じた。ロシア人のために仲介者として支払いを行う者、及び並行決済ネットワークの構築においてロシアを支援した企業に焦点を当てる計画である。ロシアの輸出取引を支援する、あるいは西側の制裁対象になっている工業製品や防衛製品の輸入を促進する組織への対策も講じられる可能性がある。また、ロシア国内のソフトウェア、電子商取引、サイバーセキュリティに携わるより多くの個人を対象とした対策も検討されている。米国とEUは、制裁の抜け穴への対策の一環として、「コーカサス、中央アジア、ペルシャ湾岸諸国」に注目する意向であると同紙は報じている。

米国、ミール・システムに接続したトルコの銀行に圧力をかける意向

9月15日付タスによれば、米国とEUは、トルコがロシアの「制裁回避」に協力しないように、トルコの金融部門に圧力をかける意向である。これは、ロシアの決済システム「ミール」に統合されたトルコの銀行に関するものである。報道によると、EUも、制裁回避に関する懸念を直接伝えるためトルコにミッションを派遣する意向だという。具体的には欧州委員会のマリード・マクギネス金融担当委員が10月にトルコを訪問する予定だ。

米国、10月15日から量子コンピューティングサービスのロシアへの輸出・再輸出を禁止

9月15日付タスによれば、米国は、10月15日から量子コンピューティング関連サービスのロシアへの輸出及び再輸出を禁止する。米国財務省の声明によると、「財務省は、米国企業の重要なサービスへのロシアのアクセスを遮断するため追加措置を講じる」という。禁止されるのは、「直接的か間接的か、どこに所在するかに関わりなく、米国から、または米国の個人・法人による、ロシアに所在するあらゆる個人・法人への量子コンピューティング関連サービスの輸出、再輸出、販売及び供給 である」としている。米国務省も、「ロシアの戦争マシンの維持を助ける量子コンピューティング能力を支援する」ロシア企業に対する追加制裁を導入した。同省は、これらの措置は「ロシアが先端技術を用いて軍隊を再編成する能力を低下させる」と指摘した。

※米国財務省のプレスリリースはこちら。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0954>

※米国国務省のプレスリリースはこちら。

<https://www.state.gov/targeting-senior-russian-officials-defense-industrial-base-financial-infrastructure-leaders-and-human-rights-abusers/>

